

こうなっています

旭市の財政状況

皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか、また市税の負担や市の財産、市が借りているお金はどのくらいなのかなど、市の財政事情を知ってもらうため、毎年その状況を公表しています。今回は、平成21年度の決算状況と平成22年度の予算執行状況です。



▲市役所屋上から

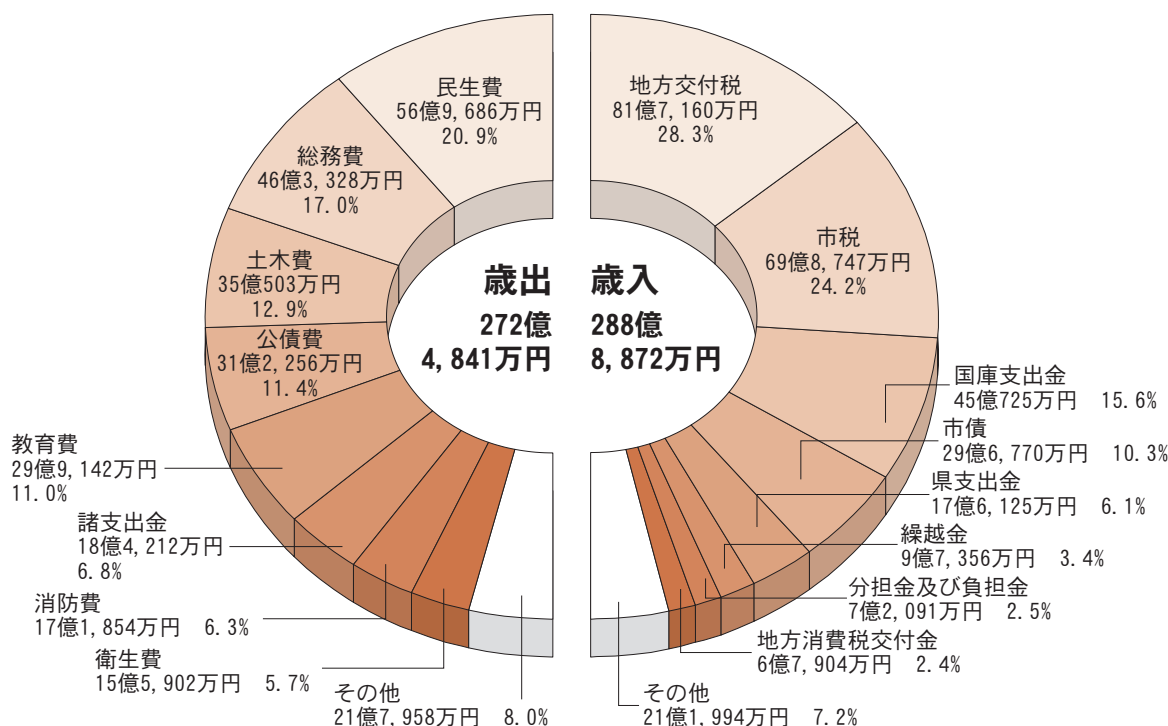
一般会計決算

歳出総額は272億円

平成21年度一般会計の決算は、歳入288億8,872万円、歳出272億4,841万円で、歳入歳出差引額16億4,031万円から翌年度に繰り越すべき財源1億8,878万円を控除した実質収支額は、14億5,53万円となりました。

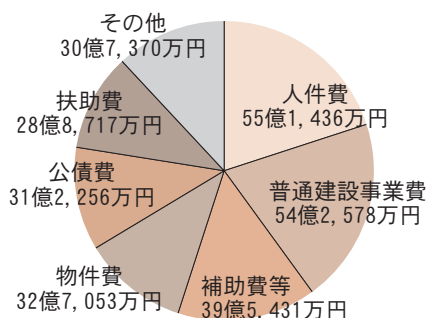
歳入の構成比は、地方交付税が28・3%（81億7,160万円）で最も高く、市税が24・2%（69億8,747万円）で続いています。

歳出の構成比で最も高いのが民生費の20・9%（56億9,686万円）で、総務費17・0%（46億3,328万円）、土木費12・9%（35億503万円）がこれに続きます。



〈問い合わせ先〉
財政課財政班
☎ 62-53316

性質別歳出の内訳



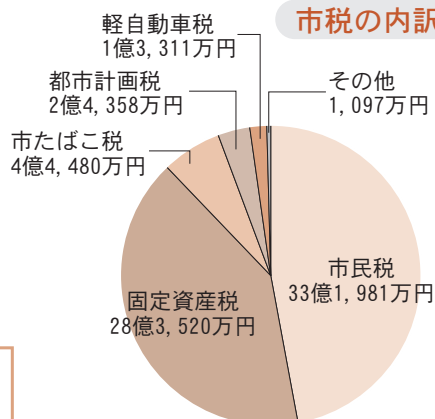
市民
1人当たり
に使われたお金
38万8千円



市民
1人当たりが
負担した市税
10万円

〔人口 70,138人 世帯数 24,746世帯〕
※平成22年3月31日現在

市税の内訳



決算における主な事業

防災行政無線統合整備事業	6億4,394万円
コミュニティバス等運行事業	5,706万円
旭中央病院アクセス道整備事業	7億4,347万円
防衛施設周辺民生安定事業	8,219万円
街路整備事業（谷丁場遊正線）	4億 512万円
旭駅前広場等整備事業	1億3,165万円
合併処理浄化槽設置促進事業	2,937万円
文化の杜公園整備事業	3億4,076万円
下宿ふれあい公園整備事業	1億2,739万円
感染症予防対策事業	5,722万円
乳幼児医療費助成事業	8,421万円
自立支援給付事業	5億2,548万円
保育所施設改修事業	4,419万円
中央小学校改築事業	1億8,181万円
第二中学校改築事業	1億7,741万円
放課後児童健全育成事業	6,233万円
商業活性化推進事業	4,608万円
経営構造対策事業	5億 561万円
畜産環境総合整備統合事業	1億7,134万円
地域水産物供給基盤整備事業	3,257万円
コミュニティ育成事業	526万円
定額給付金給付事業	10億7,547万円
子育て応援特別手当給付事業	3,361万円
学校情報通信環境整備事業	3億9,298万円

そのほかの特別会計

○国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

歳入決算額	84億1,533万円
歳出決算額	83億9,351万円

○国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

歳入決算額	8,460万円
歳出決算額	6,871万円

○老人保健特別会計

歳入決算額	9,324万円
歳出決算額	6,046万円

○後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	3億9,972万円
歳出決算額	3億8,695万円

○介護保険事業特別会計

歳入決算額	36億1,952万円
歳出決算額	35億9,001万円

○下水道事業特別会計

歳入決算額	10億8,261万円
歳出決算額	10億 526万円

○農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	5,096万円
歳出決算額	4,520万円

○水道事業会計

収益的収入決算額	16億9,193万円
収益的支出決算額	14億5,027万円
資本的収入決算額	7億6,457万円
資本的支出決算額	12億6,544万円

○病院事業会計

収益的収入決算額	315億1,071万円
収益的支出決算額	310億1,718万円
資本的収入決算額	43億6,381万円
資本的支出決算額	69億1,907万円

○国民宿舎事業会計

収益的収入決算額	1億8,729万円
収益的支出決算額	2億4,097万円
資本的収入決算額	525万円
資本的支出決算額	2,486万円

「健全化判断比率」「資金不足比率」 昨年度に続き早期健全化基準すべて下回る

地方公共団体の財政状況を判断するため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が平成19年度決算から義務付けられています。

平成21年度決算に基づく比率は次のとおりで、いずれも早期健全化基準を下回り「健全段階」でした。

《健全化判断比率》

●実質赤字比率

・赤字額なし＝一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

●連結実質赤字比率

・赤字額なし＝公営企業会計を含むすべての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

●実質公債費比率（早期健全化基準）

25・0％、財政再生基準＝35・0％

17・7％＝実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める比率です。

●将来負担比率（早期健全化基準）

350・0％

104・2％＝一般会計などで、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

《資金不足比率》

●資金不足比率

・資金不足額なし＝公営企業会計の

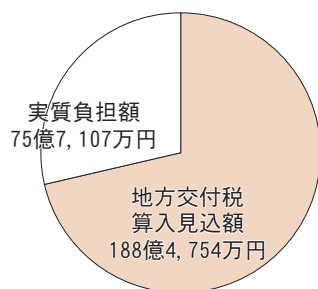
資金不足額の事業規模に対する比率です。

平成21年度市債残高と
地方交付税算入見込額

市では「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないように、市債の借り入れについては、地方交付税算入のある有利な起債を活用しています。

一般会計

市債現在高
264億1,861万円

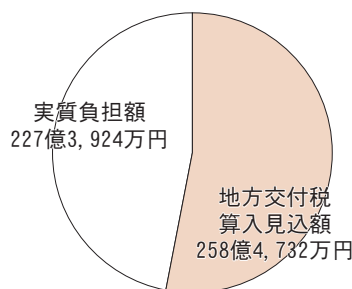


算入割合71.3%

平成21年度末

全会計

市債現在高
485億8,656万円



算入割合53.2%

地方公会計制度

「財務4表」を公表します

市では、より分かりやすい財政情報の開示などを目的として、平成20年度決算から、企業会計的な手法を取り入れた新しい地方公会計制度に基づく、財務書類の整備に取り組んでいます。

この制度に基づいて、平成21年度決算（一般会計・特別会計・企業会計）の財務4表（貸借対照表＝BS、行政コスト計算書＝PL、純資産変動計算書＝NW、資金収支計算書＝CF）を整備したので、公表します。

公会計制度改革による 財務4表整備の概要

公会計制度改革とは、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。



▲お年寄りがグラウンドゴルフを楽しむ三川ふれあい公園

行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益です。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純行政コストとなります。

（単位：千円）

科 目 名	金 額
【経常費用】	
1. 経常業務費用 人件費、物件費、公債費（利子分）など	5,402
2. 移転支出 扶助費、補助費など	869
経常費用合計（総行政コスト） A (1 + 2)	6,271
【経常収益】	
1. 経常業務収益 使用料、手数料など	3,266
経常収益合計 B	3,266
純経常費用（純行政コスト） C (A - B)	3,005

分析

- ・ 市民1人当たりの行政コストなど
 - 経常費用（総行政コスト） 89万4千円
 - 経常収益 46万6千円
 - 純経常費用（純行政コスト） 42万8千円

本市は、病院事業を行っているので経常収益（自己収入）の割合が高く、純行政コストが総行政コストの半分以上となっています。

貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点における市の資産や借金の状況を一目で分かるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債権などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。

（単位：千円）

科 目 名	金 額
【資産の部】 （これまで積み上げてきた資産）	
1. 金融資産	2,797
（1）資金	826
（2）金融資産（資金を除く）投資、出資金、基金など	1,971
2. 非金融資産	12,923
（1）事業用資産 庁舎、保育所、学校など	5,999
（2）インフラ資産 道路、公園、上下水道など	6,790
（3）繰延資産	134
資産合計 A (1 + 2)	15,720
【負債の部】 （将来世代が負担する金額）	
1. 流動負債 翌年度償還予定の市債など	693
2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など	5,093
負債合計 B (1 + 2)	5,786
【純資産の部】 （現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計 C	9,934
負債・純資産合計 D (B + C)	15,720

分析

- ・ 市民1人当たりの資産と負債
 - 資産 224万1千円 負債 82万5千円
- ・ 純資産比率 63.2%
 - 純資産は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表しています。負債と純資産の割合を見ると、負債が約37%、純資産が約63%となっており、本市の資産形成において、これまでの世代が負担した割合が多く、将来の世代に引き継ぐ資産が多いことを示しています。

資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、市の資金収支の状態（資金利用状況および資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

科目名		金額
【経常的収支区分】		
1. 経常的収支 A	((2)-(1))	881
(1) 経常的支出 人件費、物件費など		5,787
(2) 経常的収入 市税、業務収益収入など		6,668
【資本的収支区分】		
2. 資本的収支 B	((2)-(1))	△787
(1) 資本的支出 資産形成のための支出		1,118
(2) 資本的収入 固定資産売却収入など		331
基礎的財政収支 C	(A+B)	94
【財務的収支区分】		
3. 財務的収支 D	((2)-(1))	134
(1) 財務的支出 市債の元利償還など		652
(2) 財務的収入 市債借入など		786
当期資金収支額 E	(C+D)	228
期首資金残高 F		598
期末資金残高 G	(E+F)	826

分析

・基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、市の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「市債などの借入を除く歳入」と「過去の市債の元利償還を除く歳出」の差が、プラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

科目名		金額
【財源変動の部】 A		
1. 財源の使途	(2-1)	△156
(1) 純経常費用（純行政コスト）への財源措置		4,333
(2) その他への財源措置		3,005
2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など		1,328
【資産形成充当財源変動の部】 B	(1+2+3)	4,177
1. 固定資産の変動		681
2. 長期金融資産の変動		771
3. 評価・換算差額等の変動		△90
【その他の純資産変動の部】 C	(1+2)	0
1. 開始時未分析残高		△390
2. その他純資産の変動		△390
当期純資産変動額 D	(A+B+C)	0
期首純資産残高 E		135
期末純資産残高 F	(D+E)	9,799
		9,934

分析

・市民1人当たりの純資産変動額 1万9千円

平成21年度の純資産変動額は13億5千万円の増加で、市民1人当たり1万9千円の純資産が増加したことになります。

平成22年度予算の執行状況

一般会計

H22. 9. 30現在

歳出

予算額 294億8,804万円
支出済額 102億9,269万円
予算執行率 34.9%

支出済額（執行率）

議会費	1億307万円	48.7%
総務費	13億1,868万円	34.4%
民生費	25億9,505万円	37.2%
衛生費	6億2,574万円	35.8%
農林水産業費	2億3,400万円	22.3%
商工費	2億3,229万円	60.7%
土木費	9億8,079万円	21.9%
消防費	4億9,494万円	42.7%
教育費	12億6,133万円	28.6%
その他	24億4,680万円	46.7%

歳入

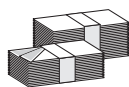
予算額 294億8,804万円
収入済額 141億8,300万円
予算収入率 48.1%

収入済額（収入率）

60.9%	41億914万円	市税
74.7%	59億954万円	地方交付税
42.1%	3億779万円	分担金及び負担金
42.3%	1億6,705万円	使用料及び手数料
29.1%	9億9,809万円	国庫支出金
14.3%	2億1,319万円	県支出金
95.4%	3,273万円	財産収入
108.1%	16億4,031万円	繰越金
21.0%	6,777万円	諸収入
10.7%	7億3,739万円	その他

市の財産

H22. 9. 30現在



基金
63億1,804万円



建物
119,985㎡

土地

2,028,994㎡

市債（市で借りているお金）の現在高 H22. 9. 30現在

462億7,684万円

一般会計

学校建設などに 60億2,575万円
道路整備などに 44億3,885万円
農業基盤整備などに 10億8,737万円
衛生施設などに 10億5,352万円
消防・防災などに 8億5,441万円
保育所建設などに 3億3,135万円
その他 112億7,664万円

特別会計

下水道事業に 44億7,376万円
水道事業に 17億6,849万円
病院事業に 147億3,690万円
国民宿舎事業に 2億2,980万円